

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年12月10日

計画の名称	安心安全のための防災施設の整備による災害に強いまちづくりの推進												
計画の期間	令和05年度～令和08年度(4年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	対馬市												
計画の目標	対馬市では、対馬市離島振興計画の「防災対策に関する事項」に基づき、市内の避難所及び指定避難所における住民の安全確保と安心の提供を実現するために、各種防災施設及び避難所を整備することで、災害に強いまちづくりを推進し、安全・安心を確保する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	463	A	463	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5		R8
1	避難所の収容可能人数の確保 加志々地区、尾崎地区、大山地区、豆殿地区、仁位地区(対馬市公会堂)、三根地区(峰地区公民館)の避難所における収容可能人数の合計 参考1 加志々地区の人口:52人(令和4年3月末)、尾崎地区の人口:184人(令和4年3月末)、大山地区の人口:75人(令和5年3月末)、豆殿地区の人口:575人(令和6年3月末) 参考2 対馬市地域防災計画における収容可能人数 対馬市公会堂:177人、峰地区公民館:210人	387人	人	1273人
2	各地区において自主防災組織を設立 対馬市自主防災組織認定通知書により確認(加志々地区、尾崎地区、大山地区、豆殿地区)	0組織	組織	4組織

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中核都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
広域活性化事業	A11-001	定住基盤	離島	対馬市	直接	対馬市	—	—	加志々地区避難所施設開設事業	新築（面積：100㎡）	対馬市	■					74	—	
	A11-002	定住基盤	離島	対馬市	直接	対馬市	—	—	尾崎地区避難所施設開設事業	新築（面積：154㎡）	対馬市	■						89	—
	A11-003	定住基盤	離島	対馬市	直接	対馬市	—	—	大山地区避難所施設開設事業	新築（面積：80㎡）	対馬市		■	■				77	—
A11-004	定住基盤	離島	対馬市	直接	対馬市	—	—	対馬市公会堂非常用発電機改修事業	非常用発電機改修	対馬市		■					27	—	
A11-005	定住基盤	離島	対馬市	直接	対馬市	—	—	峰地区公民館非常用発電機改修事業	非常用発電機改修	対馬市		■					24	—	
A11-006	定住基盤	離島	対馬市	直接	対馬市	—	—	豆酏地区避難所施設開設事業	新築（面積：180㎡）	対馬市			■	■			172	—	
										小計							463		

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R05	R06	R07	R08	R09			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計					463			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	80	28			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	80	28			
前年度からの繰越額 (d)	0	53			
支払済額 (e)	27	50			
翌年度繰越額 (f)	53	22			
うち未契約繰越額 (g)	8	7			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	9			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	10	19.75			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		請差が生じたため			

